

報道発表(お知らせ)

- 平成17年度における身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金の助成対象事業者の公募について
 - 平成16年12月27日
-

独立行政法人情報通信研究機構(以下NICT。理事長:長尾 真)は、平成17年度における身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金交付業務に係る助成対象事業者の公募を下記のとおり開始しますのでお知らせします。
本助成金交付業務は、通信・放送役務の利用に関する身体障害者の利便の増進に資することを目的として、身体障害者のための通信・放送役務の提供、又は開発に必要な資金の一部を助成するもので、平成13年度から実施しています。
助成金交付の対象となる要件、申請手続等は「別紙」のとおりです。

記

1. 公募期間

平成16年12月27日(月)から平成17年2月4日(金)まで
(最終日は17時必着)

2. 応募方法

応募案内に定める所定の書式に従った申請書類を、下記提出先(窓口)に郵送してください。窓口 directly に提出されても受け付けます。

なお、詳細については、「身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金」のページ:

http://www2.nict.go.jp/ts/v862/104/index.html

の「利用手続き」をご覧ください。

応募案内、申請書類および交付要綱をダウンロードすることができます。

3. 提出先(窓口)

〒105-0014 東京都港区芝2-31-19 バンザイビル 7F

独立行政法人 情報通信研究機構 情報通信振興部門 事業支援室あて

<問い合わせ先>

情報通信研究機構 総務部 広報室

大崎祐次、大野由樹子

Tel: 042-327-6923、Fax: 042-327-7587

<担当部門問い合わせ先>

情報通信研究機構 情報通信振興部門

事業支援室 坂本純一、小笠原長晴

Tel:03-3769-6815 Fax:03-3452-2691

身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金の応募手続きについて

＝平成17年度＝

1. 助成金交付の目的

身体障害者にとっての情報通信利用の利便増進を図るため、身体障害者向け通信・放送役務の提供、又は開発を行う対象事業者に対して、情報通信研究機構がその資金の一部を助成することで、身体障害者向け通信・放送サービスの充実を図り、もって身体障害者が安心して暮らせるとともに社会参加を果たすことができる環境の整備に資することを目的とするものです。これまで、電話リレーサービスなどが助成対象事業となつています。

2. 助成金交付の対象となる要件

助成金の交付の対象となるためには、以下の各要件を満たすことが必要です。また他の研究開発助成金と違い、障害者の方々へのサービスを提供することが前提です。

1. 助成対象事業を的確に遂行するに足る能力を有すること。
2. 助成対象事業の内容が次の各要件に合致すること。
(1)有益性:提供又は開発される通信・放送役務が、身体障害者の利便の増進に著しく寄与するものであること
(2)波及性:提供又は開発される通信・放送役務に関する身体障害者のニーズが高く、事業実施の効果が全国的に広く及ぶものであること。
3. 助成対象事業に係る資金調達が自己のみによっては困難であること。
4. 助成対象事業を的確に遂行するのに必要な経費のうち、自己負担分の調達に関して十分な能力を有すること。
5. 助成対象事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有すること。

3. 助成金交付の対象となる経費

助成金交付の対象となる経費は、助成対象期間(助成金の交付決定の日から当該年度の末日まで)において支出された経費であって、助成対象事業を行うために必要な経費のうち、設備費、物品費、労務費、外注費、委託費、諸経費です。

4. 助成限度額

助成金は、助成対象経費として妥当であると判断された経費の全額に対して支払われるものでなく、単年度あたり、助成対象経費の額の2分の1の額を限度とします。

5. 応募の手続き

1. 応募案内応募案内は「身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金」のページ <http://www2.nict.go.jp/ts/v862/104/index.html> の「利用手続き」をご覧ください。応募案内、申請書類および交付要綱をダウンロードすることができます。
2. 公募期間
助成金の交付を希望する方は、下記の公募期間内に所定の助成金交付申請書に必要事項を記入して、写し1部とあわせて情報通信研究機構まで提出してください。
・平成16年12月27日(月)から平成17年2月4日(金)

申請書類は、下記の窓口へ直接持ち込む方法か、郵送にて受け付けます。
平成16年2月4日(金)の17:00を受付の締切りとします。
郵送による場合も、同日同時刻までに必着とします。
なお、郵送の場合、送付用の封筒等の表面に「身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金申請書在中」と朱書きして下さい。

3. 提出先
情報通信研究機構 情報通信振興部門 事業支援室(詳細は頁末尾参照)
4. お問い合わせ
助成金交付申請書の記入方法など本件に対するお問い合わせについては、(3)の提出先窓口までご連絡下さい。

6. 助成対象の審査等について

助成金交付の対象となる助成対象事業の決定は、専門家で構成する評価委員会における評価・審査等を経て決定する予定です。

<参考事項>

・支援実績は以下のとおりです。

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
申請件数	28件	17件	17件	27件
採用件数	7件	9件	6件	8件
助成額	1億200万円	8,075万円	6,217万円	7,671万円

(注)平成16年度は交付決定した助成件数及び助成額。

- 助成案件一覧(平成13～16年度)はホームページ「身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金」:<http://www2.nict.go.jp/ts/v862/104/index.html>の「支援の実績」に助成案件一覧へのリンクを掲載しています。
- Q&Aはホームページ「身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金」:<http://www2.nict.go.jp/ts/v862/104/index.html>の「Q&A」をご覧ください。

独立行政法人 情報通信研究機構 情報通信振興部門
事業支援室 坂本純一、小笠原長晴
〒105-0014 東京都港区芝2-31-19 バンザイビル7F
TEL 03-3769-6815 FAX 03-3452-2691
URL <http://www.nict.go.jp>